鳥取県における地方創生の現状

資料２

１　人口

①総人口

- 鳥取県の総人口は 1955（S30）年から 1970（S45）年にかけて減少した後、増加に転じており、1988（S63）年に過去最高（616,371 人）を記録しました。その後は減少が続き、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様の傾向にあり、2018（H30）年 10 月 1 日時点では、ピーク時に比べ約 91%（560,517 人）にまで減少しています。
- ピーク時（1988（S63）年）以降、年少人口(0～14 歳)や生産年齢人口(15～64 歳)は減少し、老年人口(65 歳以上)は増加しており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様の傾向にあります。2018（H30）年現在、年少人口は約 57%、生産年齢人口は約 77%まで減少する一方、老年人口(65 歳以上)は、1985（Ｓ60）年と比較して２倍以上増加しています。

②将来推計人口

➢ 本県の総人口は減少を続けており、2045（R27）年には、総合戦略を策定した 2015（H27）年に比べて 78%の規模、年少人口は３割減となる見通しとなっています。

➢ 2045（R27）年には従属人口（年少人口と老年人口の合計）と生産年齢人口がほぼ同程度となります。

➢ 本県の 2040（R22）年推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値が、2013（H25）年推計で 441,038 人だったものが、2018（H30）年推計で 472,156 人と、約 31,000 人の上振れとなり、これまでの移住定住の促進や子育て施策などの効果が現れる結果となりました。

③人口動態

➢ 2002（H14）年以降、自然動態・社会動態ともにマイナスの状態が継続しており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様の傾向にあります。高齢者数の増加と出生数の減少に伴う「少産多死」による自然減が継続し、増加傾向にあることが、人口減少の主な要因となっています。

➢ リーマンショックが発生した 2008（H20）年以降、転出超過傾向が下げ止まりを見せたものの、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も、転出超過の状態は依然続いています。

④外国人登録者数

➢　2013(H25)年度以降、登録者数の増加が続いているとともに、在留資格別にみると、技能実習が最多となっており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も、いずれも増加傾向にあります。

2　経済

①実質県内総生産

➢　2008(H20)年から 2012(H24)年にかけてやや低下したものの、総合戦略を策定した 2015(H27)年以降は、増加しており、2008（H20）年のレベルにまで回復しました。

②実質経済成長率

➢　2008（H20）年から 2010（H22）年まで、全国平均よりも低い水準が続いていましたが、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降は、ほぼ同水準を維持するとともに、上昇傾向にあります。

③製造品出荷額

➢　2008（H20）年から 2013（H25）年にかけて低下したものの、徐々に回復しており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も、増加を続けています。

④農業産出額

➢　農業産出額の減少傾向が 2014（H26）年まで続いていましたが、主力園芸品目の栽培面積の増加等により、総合戦略を策定した 2015（H27）年にはV字回復を果たすとともに、引き続き好調を維持しており、近年は上昇傾向にあります。

⑤有効求人倍率

➢ 2012（H24）年以降、全国平均を若干下回る状態が続いていましたが、着実に上昇を続け、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様の傾向にあり、近年は全国平均を上回る倍率で推移しています。

⑥障がい者実雇用率

➢ 2008（H20）年以降、全国平均よりも高い実雇用率を維持しており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様であるとともに、上昇傾向にあります。

⑦観光入込客数

➢　延べ人数は、2008（H20）年以降、着実に増加していましたが、この傾向は総合戦略を策定した 2015（H27）年以降は顕著になっており、特に 2018（H30）年は大幅に増加し、20 百万人を超えました。

➢　実人数は、2008（H20）年以降、ほぼ同水準を維持しており、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様の傾向にあります。

⑧外国人延べ宿泊者数

➢　海外に向けた情報発信、国際定期便、チャーター便の積極的な誘致活動等により、2008（H20）年以降、着実に増加してきましたが、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降は、大幅な増加をみせており、2018（H30）年は、194,730 人泊と過去最高を更新しました。

3　県民の生活の状況

①合計特殊出生率

➢　2010（H22）年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて少子化対策に取り組んだ結果、2008（H20）年に 1.43（全国 17 位）まで低下した合計特殊出生率は、上昇傾向にあり、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降も同様で、2017（H29）年には 1.66（全国 7 位）まで上昇するなど、回復基調にあります。

②出生数

➢　2008（H20）年以降、減少傾向が依然続いており、総合戦略を策定した 2015（H27）年も同様の傾向が続いています。

③平均初婚年齢

➢　男性・女性ともに年々晩婚化が進んできているものの、県内男性・女性のいずれも全国平均より低く、総合戦略を策定した 2015（H27）年以降は、晩婚化に歯止めがかかり始めています。

④育児をしている女性の有業者率

➢ 2012(H24)年と 2017（H29）年を比較したところ、15 歳から 24 歳を除く年代において、総合戦略の策定後となる 2017（H29）年の有業者率が、2012（H24）年の有業者率を上回る結果となりました。

➢ 総合戦略の策定後となる 2017（H29）年における本県の育児をしている女性の有業者率は、全ての年代で全国平均を上回る有業者率となりました。

⑤高校生の県内就職率

➢ 2008(H20)年以降、全国平均よりもやや低い率で推移しており、総合戦略を策定した 2015(H27)年以降も同様の傾向にあります。

⑥移住者数

➢　移住を検討している者に対するきめ細やかな相談体制の構築や、大都市圏での移住定住促進の取組により、順調に増加しており、特に、総合戦略を策定した 2015（H27）年は、大幅な増加となりました。

⑦空き家数・空き家率

➢　空き家率は、空き家数の増加に伴い、以前から上昇基調が続いていましたが、2013（H25）年から減少に転じ、総合戦略の策定後となる 2018（H30）年には再び増加しました。

4　地方創生の主な成果

①道路

➢　鳥取自動車道や山陰自動車道などの整備が進むとともに、鳥取西道路が開通して、県内高速道路供用率は 80.2%に向上し、鳥取－米子間が 15 分短縮（所要時間 95 分）されました。

　また、北条道路が新規事業化されるなど、本県の高速道路網の整備は着実に進展しています。

高速道路ネットワークの整備状況

②国際路線の就航による利便性向上

➢　2016（H28）年９月に就航した米子香港便は、週３便運航しているほか（R1.10 月現在）、国際チャーター便の運航も拡大するなど、国際リゾート鳥取の実現に向けて空の便の利便性は飛躍的に向上しました。

米子香港国際定期便　香港航空

台湾とのチャーター便チャイナエアライン

③空と海のツインポート化の推進

➢　2018（H30）年７月の鳥取砂丘コナン空港ターミナルビル一体化に合わせて、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港を結ぶ「かにっこ空港ロード」が整備され、空と海のツインポート化が進み、両港が一体となった交流人口拡大や地域活性化が加速しています。

④山陰海岸ジオパークの魅力発信

➢　山陰海岸ジオパークは、2010（H22）年 10 月に「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」に認定され、2019（H31）年２月には２度目の再認定を受けました。山陰海岸ジオパークの魅力を紹介する「海と大地の自然館」や「鳥取砂丘ビジターセンター」との相乗効果により、日々、県内外の多くの観光客を魅了しています。

浦富海岸でのシーカヤック

鳥取砂丘ビジターセンター

鳥取砂丘でのヨガ

⑤青谷上寺地遺跡の整備

➢　「地下の弥生博物館」と呼ばれる青谷上寺地遺跡は、弥生時代の暮らしや社会を体験できる青谷上寺地史跡公園として整備を進めています。

➢　青谷上寺地遺跡や県西部の妻木晩田遺跡を地域振興、観光資源化に繋げるため、両遺跡が一体となって「とっとり弥生の王国」として全国に向けた魅力発信を行っています。

青谷上寺地遺跡で出土した数々の文化財

国内で唯一残った弥生人の脳

妻木晩田遺跡での見学会の様子

⑥あいサポート運動の推進と共生社会の実現

➢　障がいのある方が暮らしやすい地域社会を県民とともにつくる「あいサポート運動」は鳥取県から国内外に広がっており、また、2017（H29）年９月には「あいサポート条例」を制定するなど、共生社会の実現に向けて全国に先駆けて取り組んでいます。

➢　2013 年（H25）年 10 月には全国初の「手話言語条例」を制定するとともに、全国手話パフォーマンス甲子園の開催などにより、手話言語の理解・普及を図っています。

手話言語条例の制定に沸く鳥取県議会

障がいのある方を支える心を２つのハートで表現した「あいサポートバッジ」

⑦鳥取県立ハローワークの設置

➢　県内４箇所（鳥取、倉吉、米子、境港）と東京、関西に県立ハローワークを設置しています。「産業施策」「雇用施策」「移住施策」が一体となった求職者と企業の一貫支援による効果的なマッチングを行うとともに、出張相談会や企業と連携した合同説明会等を実施しており、多くの方の相談・就職に繋がっています。

県立鳥取ハローワーク開所式

合同企業説明会・面接会の様子

⑧県立中央病院新病院

➢　2018（H30）年 12 月に新病院をオープンし、『がん診療連携拠点病院』としての機能充実を図るとともに、鳥取赤十字病院との病病連携により、県東部圏域における医療提供体制の強化を図りました。

新病院の全景

最新鋭の治療装置ＩＭＲＴ

⑨県立美術館

- 2024（R6）年度のオープンに向け、県立美術館（倉吉市内）の整備を進めています。
- 県内どこでも美術館サービスが享受できる美術館ネットワークを推進するとともに、子どもたちの想像力や創造性、コミュニケーション力を育むための美術ラーニングセンター機能を有する予定です。

美術ラーニングセンターのイメージ

⑩境港高度衛生管理型市場

- 境港水産物地方卸売市場では、消費者の食の安全・安心ニーズ及び輸出促進等に対応する高度衛生管理型市場の整備を進めており、主要施設である１号上屋、陸送上屋が完成し、2019（R1）年６月に供用を開始しており、引き続き、２号上屋、カニかご上屋を整備しています。

境港高度衛生管理型市場の整備計画

⑪貨客船ターミナル

- 2020（R2）年春の供用開始に向け、竹内南地区貨客船ターミナル（境港市）の整備を進めています。
- この貨客船ターミナル整備により、境港の北東アジアゲートウェイとしてのプレゼンスが高まるとともに、新たな「物流」「人流」の拠点となることが期待されています。

竹内南地区貨客船ターミナルの整備計画